平和でも、暮らしでも、希望がもてる日本に

日本共産党の参院選政策

「力対力」で戦争への危険な道ではなく「外交による平和」を、新自由主義を終わらせて「冷たく弱い経済」から「やさしく強い経済」に大転換を―。日本共産党の参院選政策「平和でも、暮らしでも、希望がもてる日本に」（８日発表）は、希望ある新しい日本への提案です。そのポイントを紹介します。　矢守一英記者

1 「力対力」でなく、「外交による平和を」―憲法9条をいかす平和の外交で東アジアと世界の平和をつくろう

1 日本を戦争に導く「力対力」の道、9条改憲に反対します

ウクライナ侵略に乗じて、岸田自公政権と維新などは、「敵基地攻撃能力」の保有、軍事費の2倍化、憲法9条改定の大合唱をしています。これに日本共産党は断固として対決し、外交の力で東アジアに平和をつくる大きな対案を示しています。

日本が軍拡で構えれば、相手も軍拡を加速し、「軍事対軍事」の悪循環に陥ります。それこそ戦争への道です。この道に進めば二つの大問題が起こります。

一つは、歴代政権が曲がりなりにも掲げてきた「専守防衛」を投げ捨てることです。

政府は「敵基地攻撃能力」は集団的自衛権の行使の際にも使えると答弁しています。日本が攻撃されていないのに、米軍が軍事活動を始めたら、安保法制＝集団的自衛権を発動して、自衛隊が米軍と一体で「敵基地攻撃能力」を使って攻め込む―。そうなれば相手の報復を招き、日本に戦火を呼び込みます。

もう一つは、この道を進めば大軍拡が必要となり、暮らしを押しつぶすことです。岸田文雄首相は5月の日米首脳会談で軍事費の「相当な増額」をアメリカに約束しました。自民党は5年間でGDP（国内総生産）比2％以上へ、軍事費を倍増させる軍拡路線を打ち出しています。

5兆～6兆円に上る大軍拡の財源をどうするのか。消費税の大増税か、社会保障大削減か、安倍晋三元首相らが主張する国債の大増発か。どれを取っても暮らしを壊す最悪の道です。

2 ASEAN諸国と協力して東アジアを平和の地域に―日本共産党の「外交ビジョン」

岸田自公政権や維新の会などは「9条で平和が守れるか」と言っています。しかし、政治の役割は、戦争を起こさないための外交に知恵と力を尽くすことです。

日本共産党は東アジアに平和をつくる「外交ビジョン」を提唱しています。

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、ASEAN10カ国と日米中など8カ国で構成する東アジアサミット（EAS）に力を入れています。東アジアサミットを平和の枠組みとして強化し、東アジア規模の友好協力条約を展望しようという壮大な構想です。

いま日本政府が取り組むべきは、ASEANと手を携えて東アジアサミットを活用・強化し、東アジアを平和の地域にしていく、憲法9条を生かした平和外交です。

「外交ビジョン」は、軍事ブロックのように仮想敵を設ける排他的な枠組みではなく、地域のすべての国を包み込む包摂的な平和の枠組みをめざします。

「外交ビジョン」はヨーロッパの教訓を生かす道でもあります。

ウクライナ侵略の責任は国連憲章をじゅうりんしたロシアにあります。ただ、戦争という結果になった背景には、「軍事対軍事」の対立に陥った外交の失敗があります。

ヨーロッパでは、ソ連崩壊後、欧州安全保障協力機構（OSCE）というロシアも含めた全ヨーロッパ諸国が参加する包摂的な枠組みがつくられ、「紛争の平和的解決のための主要な機関」と定められました。しかし、NATO（北大西洋条約機構）諸国もロシアもこれを生かさず、「軍事対軍事」の対立に陥りました。この失敗を東アジアで繰り返してはなりません。

ヨーロッパから引き出すべき教訓は、「軍事対軍事」では平和はつくれないということです。地域のすべての国を包摂した平和の枠組みをつくる、憲法9条を生かした平和外交こそ求められています。

東アジアサミット（EAS）10+8カ国
日本　中国　韓国
アメリカ　ロシア
オーストラリア
ニュージーランド
インド

ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国
インドネシア　マレーシア
フィリピン　シンガポール　タイ
ブルネイ　ミャンマー
ベトナム　ラオス　カンボジア

3 「ロシアは侵略やめよ」「国連憲章を守れ」の一点で全世界が団結を

4 日本は核兵器禁止条約に参加し、「核兵器のない世界」の先頭に

5 沖縄新基地建設を中止し、日米地位協定を抜本改定する

2 物価高騰から生活を守る―弱肉強食の新自由主義を転換して「やさしく強い経済」に―日本共産党の五つの提案

異常円安と物価高騰を招いた大きな原因の一つは、「アベノミクス」による「異次元の金融緩和」です。日本だけが続ける金融緩和政策はただちに改めるべきです。

暮らしがこんなに苦しいのは、物価高に加え、賃金も年金も下がり続けているからです。「アベノミクス」がすすめた弱肉強食の新自由主義が、日本経済を「冷たく弱い経済」にしてしまったことが背景にあります。

岸田首相はこの間違いを認めず、「骨太の方針」に「アベノミクス」の「3本の矢」の「堅持」を明記しました。

岸田首相が当初、掲げた「分配重視」は消え、「所得倍増」の主張も、投資による「資産所得倍増」にすり替わりました。庶民の家計には元本割れの危険を伴う投資にお金を回す余裕などありません。

国民に「やさしい経済」こそ、ほんとうに「強い経済」になります。日本共産党は新自由主義を終わらせて、「やさしく強い経済」に切り替える「五つの提案」を掲げています。

1 消費税を5％に緊急減税・インボイス中止、暮らしと営業をささえる政治に

消費税減税はあらゆる分野の値下げにつながる、もっとも効果的な物価対策です。日本経済を強くするうえでも、今、いちばん求められる対策です。

国連が「第2次世界大戦以降、最悪の食料危機」と警鐘を鳴らしています。しかし、岸田自公政権は米価の暴落を放置したまま、水田活用交付金を削減しようとしています。37％と異常な水準にまで下がっている食料自給率を、さらに引き下げる農政をすすめようとしています。

亡国の農政を転換して食料自給率を抜本的に引き上げることは切実な課題です。

2 「賃金が上がる国」に―大企業の内部留保を賃上げに、中小企業支援とセットで最低賃金を1500円に

日本は世界でも異常な「賃金が上がらない国」です。政治の責任で「賃金が上がる国」にすることは、物価高騰から生活を守る最大の力となります。

「アベノミクス」で増えた大企業の内部留保額に、毎年2％、5年間で合計10％の時限的課税を行います。これにより毎年2兆円、総額10兆円程度の税収が新たにできます。この税収で最低賃金を時給1500円に引き上げるための、中小企業・中堅企業への支援を抜本的に強化する大きな財源を確保できます。賃上げと「グリーン投資」を課税対象から除いて促進します。

3 年金削減の中止、給食無償化―経済力にふさわしく社会保障と教育を拡充します

生活を支え、将来不安をなくす社会保障に

〝物価高騰でも年金削減〟の異常を正します。年金削減を中止し、高齢者も現役世代も〝頼れる年金〟に改革します。

子育て・子どもに「冷たい国」から「やさしい国」に

教育費無償化をめざし、学費は半減、入学金廃止、給食費はゼロにします。教職員、保育士など子どものための職員を増やします。

75歳以上の医療費2倍化を中止し、コロナの痛苦の教訓を踏まえ、医療・公衆衛生の体制を抜本的に強化します。

4 気候危機の打開―原発即時ゼロ、石炭火力からの撤退。純国産の再エネ大量普及でエネルギー自給率の向上を

2030年度までに省エネと再エネを抜本的に強化して、CO_2（二酸化炭素）を50～60％削減する日本共産党の「2030戦略」の実行が、いよいよ大切になっています。

100％国産の再生可能エネルギーの大規模普及に取り組み、原発即時ゼロ、石炭火力撤退の政治決断を強く求めます。

日本のエネルギー自給率は10％程度と先進国最低クラスです。原油価格の高騰は、エネルギーを外国に頼る危うさを示しています。エネルギー転換はエネルギー自給率向上のためにも急務です。

省エネ・再エネの本気の取り組みは、新しい投資と雇用をつくり、日本経済の持続可能な成長を実現します。

5 ジェンダー平等をあらゆる分野でつらぬきます

日本の男女賃金格差は年収で240万円、生涯賃金では1億円もの格差があり、OECD（経済協力開発機構）の中でも最悪の水準です。日本共産党は、企業ごとに格差の実態を公表させるべきだと政府に迫ってきました。岸田首相が企業に格差公表を義務付ける方針を発表したことは重要な一歩です。

男女の賃金格差の是正はジェンダー平等社会の土台です。「男女賃金格差ゼロの日本」を実現するまで、引き続き力を尽くします。

選択的夫婦別姓をいますぐ導入し、同性婚を認める民法改正、LGBT平等法を制定するなど多様性が尊重される社会をめざします。

富裕層と大企業に応分の負担を求めます―財源としても、格差是正のうえでも

大企業とともに、富裕層も株価値上がりの恩恵を受けて巨額の利益を得ています。

野村総合研究所は、純金融資産が1億円以上の富裕層が「アベノミクスが始まった13年以降、一貫して増えている」と指摘、19年には1333万世帯・総資産額333兆円に達したと推計しています。

日本共産党は①富裕層や大企業に応分の負担を求めるとともに、「戦争する国」づくりのための大軍拡をはじめ、歳出の浪費にメスを入れる②国民の暮らしを応援する経済政策によって経済を健全な成長の軌道にのせ、税収増をはかる―ことを提案。暮らしの財源をつくりながら膨大な債務の問題にも解決の道筋を見いだしていくという、責任ある財政政策を掲げています。

6 財界中心の政治のゆがみにメス入れる立場にたってこそ暮らしを守れる

「やさしく強い経済」の提案は、どれも国民の願いにそった当たり前の内容のものです。これを実行するためには、財界・大企業中心の政治のゆがみにメスを入れる立場が必要です。企業・財界献金にどっぷりつかっている自民党などでは、暮らしを守ることはできません。

平和と暮らしがかかった参院選で、自由と平和をまっすぐつらぬく日本共産党を躍進させてください。

財源提案

主な政策の所要財源規模（コロナ対応などの時限的施策は除く）	
消費税率の５％への引き下げ	12.5兆円
保育・介護などのケア労働者の賃金引き上げ	1兆円
年金削減中止、高齢者医療費２倍化中止、低所得者の介護保険料軽減など	0.3兆円
子ども医療費無料化、保育所増設など	0.8兆円
保健所の機能強化など感染症に強い保健・医療体制づくり	0.2兆円
国民健康保険料（税）の負担軽減（均等割・平等割廃止）	1兆円
生活保護基準の引き上げ、障害者福祉・医療の無料化など	0.4兆円
義務教育の給食費無償化	0.45兆円
高等教育の授業料半減・入学金廃止・給付奨学金の拡充など	1.8兆円
その他（中小企業・農林水産業支援、気候危機対策など）	0.5兆円
合計	19兆円程度

財源確保策		
法人税制の改革	大企業優遇税制の廃止・縮小、法人税率を中小企業を除いて28％に戻す	8兆円
所得税制の改革	富裕層の株取引への課税強化 所得税・住民税の最高税率引き上げ	3兆円
新しい税制の創設	富裕税の創設 為替取引税の創設	3兆円
歳出の浪費削減など	軍事費や大型開発の見直し、原発推進予算の削減 消費税減税に伴う経費の節減	5兆円
合計		19兆円

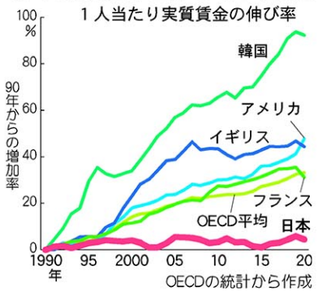
このほか、大企業の内部留保課税（５年間で10兆円程度）を活用して最低賃金1500円への引き上げを図る。また、コロナ危機対策として行う困窮者への給付金や事業復活支援金の拡充・再支給などの臨時の財源（10兆円程度）は、国債発行で対応する

最低賃金　世界は

イギリス	1520円
ドイツ　今年10月から	1683円
フランス	1521円
アメリカ	1950円
バイデン大統領　最低賃金の時給15ドル（7.25ドル）に引き上げをよびかけ	
日本	930円（全国加重平均）

金額は１ドル＝130円、１ユーロ＝140.2円、１ポンド＝160円で換算

日本は「賃金が上がらない国」に



男性の賃金に対する女性の賃金の割合

日本共産党は、「国民が主人公」の民主主義日本をめざします

日本共産党は、現在、日本が必要としているのは社会主義への改革ではなく、日本の政治の二つの大きなゆがみ―①異常なアメリカいいなりの政治②財界・大企業優遇の政治をただし、「国民が主人公」の民主主義日本を実現することであると党綱領で明記しています。

※政策の全文は「赤旗」日刊紙6月9日付、または日本共産党のウェブサイトをご覧ください。